

喜 怒
哀 楽

加藤 俊

急速な気候変動への危機感などを背景に、国内外の企業の間でSDGs（持続可能な開発目標）への意識が高まっています。特に多くの企業や各種組織・団体との関係が深い、銀行など金融機関の取り組みは社会への影響力が大きいと考えられます。

当社（Sacco）は、SDGsやESG（環境・社会・企業統治）に取り組みる企業を紹介するメディア「coki（コウキ）」を運営しています。社内報などの編集を任されているクライアント企業から「社員が自分の会社を好きになってくれるコンテンツを作ってもらいたい」と頼まれたのがサービスのきっかけでした。複数のステークホルダー（利害関係者）に取材し、クライアント企業が地域社会や取引先などに大きく貢献していることを伝えるコンテンツを作ったところ、従業員の離職率が低下するなどの効果がありました。そこでメディアを作り、内外に発信することにしました。すでに200以上の企業がcokiの会員になってくれています。

SDGsを実践している金融機関は多くあり、cokiでも取り上げています。例えば山梨中央銀行は、2021年に「山梨中銀サステナビリティ・リンク・ローン」

金融機関が牽引する融資先のSDGs

の取り扱いを開始しました。企業が定めたSDGsやESGの挑戦目標の達成状況に応じて金利を優遇しています。第一号案件として、旭陽電気にCO₂排出量削減目標に連動した5億円の融資を行いました。融資を通じて取引先企業のSDGsの取り組みを支援する、銀行ならではの取り組みといえるでしょう。

銀行だけではありません。決済代行業や売掛金保証業を展開するH. I. F.（東京・新宿）は今後、少額からできる寄付ファンドの一種である「ギビングファンド」を設立する予定です。出資者は財団に余裕資産を無利子融資で提供し、財団は資産の運用を行い、得られた利益を社会起業家に提供する仕組みです。

21年6月のコーポレートガバナンス・コード改定でSDGs関連の項目が追加され、日本国内でも上場企業や大手企業の間では、サプライチェーン（供給網）全体で温室効果ガス排出量の把握・削減に努めるようになってきました。しかし、多くの非上場企業や中小事業者ではなおSDGsへの意識は低く、対応は進んでいません。

欧米では新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための金融（サステナブルファイナンス）が活発化しています。中小を含めて日本企業が世界のSDGsの潮流に遅れないようにするために、金融機関が融資先企業に対応を促していくことがますます重要になると考えられます。

（かとう・しゅん＝Sacco社長）